

事務事業名	協働のまちづくり推進体制整備事業		所属部局	市民部		単位番号	4037					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	浅利 澄子					
			所属担当	市民協働・自治会		担当者名	清水 学					
基本政策	基本計画	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	計画	03	市民参加システムの構築	事業区分	01	一般	02	01	08	030	08	
施策	体系	05	市政への直接参加システムの構築		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
					<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		法令根拠	南アルプス市市民協働推進本部設置要綱 南アルプス市みんなでまちづくり推進会議条例								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)								
	市民と行政の協働のまちづくりを効果的かつ計画的に進めるため「みんなでまちづくり推進会議」を設置し、庁内組織である市民協働推進本部と連携して、市の協働のまちづくりの推進体制を構築する。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				非常勤職員報酬	62	機械及び車輛借上料	0					
			費用弁償	0								
			普通旅費	0								
			消耗品費	0								
			食料費	0	計	62						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	市民協働推進本部会議、検討部会、協働事業ワーキングの開催 第4次みんなでまちづくり推進会議開催 先進地視察研修
26年度活動内容	市民協働推進本部会議、みんなでまちづくり推進会議開催
27年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・市民協働推進本部長 ・みんなでまちづくり推進会議委員
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市民側と行政側が連携して、市の協働のまちづくりが効果的に推進できるようにする
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民と行政によるまちづくりが円滑に進み、市民主体のまちづくりが行われる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア みんなでまちづくり推進会議の開催	回
	イ 市民協働推進本部の開催	回
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 本部員の数	人
	イ 推進会議委員の数	人
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 公募・提案事業審議案件	件
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 協働により行われた事務事業の割合	%
	イ 協働により市政に参加した市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	263	182	62	331	331	331		
		事業費計(A)	千円	263	182	62	331	331	331		0
年間トータルコスト	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20		
		人件費計(B)	千円	91	91	91	91	91	91		0
		(A)+(B)	千円	354	273	153	422	422	422		0
活動指標	ア	回	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0			
	イ	回	6.0	6.0	6.0	3.0	6.0	6.0			
対象指標	ア	人	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0			
	イ	人	12.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0			
成果指標	ア	件	2.0	4.0	1.0	1.0	4.0	4.0			
	イ										
上位成果指標	ア	%									
	イ	%									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	第一次市総合計画において示された施策「市民との協働の推進」を推進するため、H18にみんなでまちづくり推進会議が設置された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	H19「協働のまちづくり基本方針」、H20に「協働行動計画」を策定し、推進に取り組んできたが、第二次計画の総合計画の策定にあわせて見直しに取り組んでいく。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市民活動センターが気軽に相談でき情報発信や活動団体の相談にのれるセンターであってほしい。現在の制度では、協働事業に取り組みづらいなどの意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	基本方針、行動計画にそった事業を展開してきた。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	みんなでまちづくり推進会議設置要綱を廃止し、条例を制定。市民活動センター運営委員についても統合。

事務事業名	協働のまちづくり推進体制整備事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	------------------	-----	-----	-----	--------------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の総合計画にも施策として示されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市民との協働による新しい公共を追究するものであり、市民に開かれた、市民参加の市政を推進するものである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市民との協働により、開かれた市政を推進するものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 基本方針及び行動計画を見直して、より推進しやすい制度を構築する。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 推進体制の整備は、協働のまちづくりを推進するために必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 推進会議は、協働のまちづくりを推進するための牽引役となる市民会議である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 推進会議の運営と体制の整備は、市民と行政の協働のまちづくりを推進するための事業であり、削減余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 主に推進会議の運営に係る業務であり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民と行政の協働のまちづくりの推進は、すべての市民を対象としているため、公平である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	行動計画により順次取り組まなければならない課題が山積しているため、市民による推進会議の役割は重要である。市民ファンド、地域ネットワーク協議会の設立、中間支援組織、協働事業提案制度の見直しと継続性のある事業としておこなっていくための方策など検討課題は多い。現在、推進会議において活発な協議がなされている。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 第二次総合計画の策定にあわせ、基本方針及び活動計画を見直す必要がある。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 課内の事務分掌の整理と体制の構築	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑤	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	⑤																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					